

8 子ども・子育て政策のDXの推進について

本年9月に公表された人口動態調査によると令和4年の合計特殊出生率は過去最低の1.26、年間出生数は初の80万人割れを記録するなど少子化問題は深刻さを増している。先送りできない課題である少子化問題に対して、国や各地方自治体においては子育て世帯に対する様々な支援施策を展開しているところだが、こうした取組が最大限効果を発揮するためには、子育て当事者が最も利用しやすい形で情報発信等を行い、施策を認知・活用してもらうことが重要である。

令和4年の通信利用動向調査によれば、モバイル端末の世帯保有率は全世帯の97.5%に上り、そのうち9割の世帯でスマートフォンを保有している。特に現在の子育て世代は幼少期からモバイル機器に慣れ親しんだデジタルネイティブであり、こども家庭庁が子育て世代を対象に行ったアンケートにおいても、負担の多い手書き・対面申請型の手続からデジタル化への改善や、正確な情報を求める声が数多く挙げられていることから、子ども・子育て政策のデジタル化は大きな効果が見込まれる。

こうしたことから、子どもや子育て家庭が信頼できる情報に素早く、簡単にアクセスでき、妊娠・出産・子育てなど様々な手続をストレスなく行うことができるよう、行政手続のデジタル化を全国統一的に進めるとともに、従来は当事者からの申請に基づいて提供されていた様々な支援情報等について、国の主導の下に情報・データを活用したプッシュ型支援・伴走型支援に転換していくことが重要である。

また、各地方自治体においても、子育て当事者のニーズに寄り添ったプッシュ型の情報提供や行政手続のデジタル化など、子育て家庭の負担を軽減させる取組の検討を進めているが、現状、子ども・子育て

て政策のDX推進に対する財政支援がメニュー化されておらず、財政支援の充実が喫緊の課題である。

国が本年3月に示した「こども政策DXの推進に向けた当面の取組方針」では、地方自治体への体制支援として、地方自治体の取組状況を把握し、先進的な取組の横展開や、地方自治体とICT事業者とのマッチングを促進するための取組を検討するとしているが、今後、こどもまんなか社会の実現に向け、国と地方が一体となって子ども・子育て政策のDXを推進していくため、次の事項について特段の措置を講じられたい。

- 1 妊娠・出産・子育てに係る行政手続のデジタル化を進め、子育て家庭の負担を軽減させるとともに、情報・データを活用したプッシュ型・伴走型の情報発信・支援を充実させる「こども政策DX」を、国が主導して推進すること。
- 2 また、地方自治体の子ども・子育て政策のDX推進に向けた取組への財政支援についても、早期に検討すること。